



日本学術会議の役割

長谷川周一¹・粕渕辰昭²・宮崎 毅³

Duty of Science Council of Japan

Shuichi HASEGAWA¹, Tatsuaki KASUBUCHI² and Tsuyoshi MIYAZAKI³

2020年8月に日本学術会議が推薦した105名の会員候補の内6名が内閣総理大臣によって任命されなかった。この任命拒否の問題は国会やマスコミでも大きく取り上げられ会員の皆様も承知しているはずである。

学術会議の創立の詳細は省略するが、戦前に研究者が軍事研究を行っていたことに対する大きな反省があり、戦後科学は平和目的に徹するという方針を、何回か学術会議内部で議論しながらも、現在も堅持している。

科学は両義性(dual use)を有しており、民生研究と軍事研究との境界がはっきりしない研究も多くある。私たちは水田農業機械化のために水田の地耐力を測定したが、進駐軍はコーンペネトロメータで日本の水田の硬度を測定したと今は亡き先輩の研究者から聞いた。進駐軍は戦車が走行可能かの判断材料として硬度を測定したのである。また、希少動物の夜間の行動を調べることと、夜間にゲリラの侵入を監視するのに赤外線温度センサーを使うのは同じである。このように科学は両義性を有している。

大学の研究室で、ある教員の研究に興味を持ったけれど、研究の背景とか今後の方針は軍事機密であるといった何も話さなかった。このような教員が同じ学科にいて、卒論や修論の研究が軍事機密だからということで公開されない状況を考えて欲しい。学科全体が重苦しい雰囲気包まれるのは明白だろう。自由でオープンな環境でこそ科学は発展する。現在、学術会議は防衛省の科学研究費を使う研究に対して、研究管理や結果の公開に対する問題点等から反対の立場である。

学術会議の動向は、かつては土壌の物理性にも掲載されていたが、2度にわたる学術会議の組織変更により、現在では受動的な情報は得られない。学術会議は時の政権から独立し、科学的な視点で科学の発展を目指している。土壌学、土壌物理学に関係する学術会議の最近の動向を拾ってみる。学術会議の役割として政府に対する答申が

ある。私の記憶では2010年に農林水産大臣から「地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的な機能評価について」の諮問が行われ、翌年答申している。最近答申がないのは政府が諮問しないからであろう。他に提言がある。例として、農学委員会では原発事故直後から検討してきた知見に基づき、2014年に「放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～」を、国際土壌年の2016年に「緩急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性」を提言している。また、2017年には地球惑星科学委員会が土壌の問題と水の問題も含む「災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の推進」を提言している。委員の中にはもちろん土壌物理学会員が含まれている。さらに学術会議には報告がある。2020年に農学委員会は「日本における農業資源の潜在力を顕在化するために生産農学が果たすべき役割」と「都市域土壌の現状と課題」を出している。これらには、土壌学、土壌物理学が責任を持って対応していかなければならない課題が含まれている。自らの研究に直接関係する事項ばかりでなく、私たちの研究成果の受け渡し先についても、多くの会員に考えてもらいたい。このほか、1990年に京都で国際土壌学会を開催したときには学術会議が、日本の科学アカデミーとして協賛している。

今回の政府による学術会議会員任命拒否にたいして、日本土壌肥料学会は学術会議総会が10月2日に出した「第25期新規会員任命に関する要望書」を支持する声明を出している。またマスコミ報道によれば、自然科学系の団体に加え、社会科学系の多くの学会も任命拒否に反対する声明を出している。しかし、土壌物理学学会の具体的な行動は、学会のホームページにも出てこないし、11月20日の総会でも取り上げられていない。何を考えているのかが会員にまったく伝わってこない。

美術や音楽については特に勉強をしなくても、すばらしい絵画や音楽は多くの人の共感を得る。しかし、科学分野はある程度勉強をしないとその奥深さを理解できない。特に、若い諸君が土壌学、土壌物理学を十分理解してないが故に、学術会議は必要かどうかという議論になってもらっては困るという思いでこの資料を書いた。

¹ Professor Emeritus Hokkaido University, Kita 9 Nishi 9, Sapporo 060-8589 Japan. Corresponding author: 長谷川周一, 北海道大学名誉教授.

² Professor Emeritus, Yamagata University, Tsuruoka 997-8555, Japan.

³ Professor Emeritus, The University of Tokyo, Bunkyo-ku 113-8657, Japan.

土壌物理学学会誌は年 3 回しか発行されない。したがって、私たちの意見が採用され、学会誌に掲載されるころ

には、学会として、「政府の日本学術会議に対する対応に明確に反対する」方針が出ていることを期待する。